

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	原田工業株式会社
【英訳名】	HARADA INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 章二
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目26番2号
【電話番号】	03(3765)4321
【事務連絡者氏名】	執行役員 青木 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	4,757,989	7,399,447	21,727,656
経常利益又は経常損失() (千円)	48,266	224,531	1,021,134
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	26,895	578,352	1,234,029
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	223,910	1,106,838	939,583
純資産額(千円)	7,378,146	9,037,338	8,093,655
総資産額(千円)	18,591,509	25,977,973	19,464,145
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.24	26.59	56.72
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.69	34.79	41.58

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は、当第1四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得しております。この株式及び出資持分の取得に伴う関係会社の異動は、次のとおりであります。

<日本>

主要な関係会社の異動はありません。

<アジア>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.を、出資持分の取得により上海日安電子有限公司を連結子会社といたしました。

<北中米>

株式取得によりNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.を連結子会社といたしました。

<欧州>

株式取得によりNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州におけるソブリンリスクが欧州のみならず各国の経済に影響を与え、沈静化が見られず、先行きにつきましても不透明感が継続する状況であると予測されます。

国内経済は、欧州のソブリンリスクの影響や円高の影響はありましたが、復興需要やエコカー補助金により緩やかながらも回復しつつあります。先行きにつきましては、エコカー補助金の終了、円高や海外経済の下振れなど不透明感が高まりつつあります。

当社グループの属する自動車業界におきましては、東日本大震災の影響がなくなり、また、エコカー補助金の復活により国内生産台数が増加し、米国市場でも回復傾向となっておりますが、欧州市場は債務問題の影響を受け低迷しております。また、アジア新興国市場では拡大が継続しています。

このような状況のもと、自動車用アンテナ及び附帯機器の拡販活動を引き続きアジア新興国市場並びに日・米・欧成熟市場を中心に進めてまいりました。また、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業及び同社の海外販売拠点（米国、英国）と海外生産拠点（上海、フィリピン）等の譲受けが完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は国内自動車生産台数が回復したこと、日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業及び海外子会社を譲り受けたこと、並びに拡販活動により73億99百万円（前年同四半期比55.5%増）となりました。利益面につきましては、事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり営業損失は1億13百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）、経常損失は為替差損を計上したこともあり2億24百万円（前年同四半期は経常損失48百万円）、四半期純利益は日本アンテナ株式会社からの自動車用アンテナ事業並びに海外子会社の譲受け時において時価純資産額が取得原価を上回ったため、当該差額9億21百万円を一括して負ののれん発生益として特別利益に計上したこともあり5億78百万円（前年同四半期は四半期純損失26百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上については外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高を記載しております。

日本

東日本大震災の影響がなくなりエコカー補助金の復活もあり自動車生産台数が回復したこと並びに日本アンテナ株式会社から自動車用アンテナ事業を譲り受けたこともあり、外部売上高は32億45百万円（前年同四半期比94.9%増）、セグメント間の内部売上高は8億69百万円（同442.4%増）、営業損失は事業の譲受けに伴う一時的な費用もあり7百万円（前年同四半期は営業損失2億30百万円）となりました。

アジア

中国市場及びアジア市場での拡販活動等により、外部売上高は10億94百万円（同18.4%増）、セグメント間の内部売上高は19億25百万円（同4.7%増）、営業損失は物流費の増加に加え労務経費の上昇等により2億44百万円（前年同四半期は営業利益45百万円）となりました。

北中米

米国及びメキシコの市場回復傾向及び拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (AMERICA), INC. を譲り受けたこともあり外部売上高は23億66百万円（同34.8%増）、セグメント間の内部売上高は56百万円（同500.0%増）、営業利益は1億1百万円（同7.8%減）となりました。

欧州

欧州での拡販活動並びに日本アンテナ株式会社からNIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITEDを譲り受けたこともあり、外部売上高は6億92百万円（同67.7%増）、セグメント間の内部売上高は2百万円（同39.6%減）、営業利益は13百万円（同49.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当社グループは財務体質の改善目標として経常利益率など収益性の改善ももちろんのことではありますが、当社グループの課題である経営の安全性を高めるため、有利子負債の削減、たな卸資産の圧縮、自己資本の充実等に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外子会社の株式又は出資持分を譲り受けたことに伴い、財政状態が大きく変化しております。

この結果、次のとおりの財政状態となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、197億7百万円（前連結会計年度末143億61百万円）となり、53億45百万円増加いたしました。

主に、「受取手形及び売掛金」が17億46百万円、「現金及び預金」が15億32百万円、「商品及び製品」が9億64百万円増加いたしました。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、62億70百万円（前連結会計年度末51億2百万円）となり、11億68百万円増加いたしました。

主に、「有形固定資産」が11億28百万円増加いたしました。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、135億33百万円（前連結会計年度末80億10百万円）となり、55億23百万円増加いたしました。

主に、「短期借入金」が28億40百万円、「支払手形及び買掛金」が18億35百万円増加いたしました。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、34億7百万円（前連結会計年度末33億60百万円）となり、46百万円増加いたしました。

主に、「退職給付引当金」が19百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、90億37百万円（前連結会計年度末80億93百万円）となり、9億43百万円増加いたしました。

主に、「為替換算調整勘定」が5億35百万円、「利益剰余金」が4億15百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、3億45百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数は、前連結会計年度末に比較して847名増加し当第1四半期連結会計期間末日現在で3,486名となっております。これは、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。セグメント別には、「日本」において49名、「アジア」において755名、「北中米」において35名、「欧州」において8名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

第1四半期連結累計期間において、日本、北中米及び欧州の受注及び販売実績が著しく増加しております。これは、当社が日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことによるものであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,758,000	21,758,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	21,758,000	21,758,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	21,758,000	-	2,019,181	-	1,859,981

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,746,000	21,746	-
単元未満株式	普通株式 9,000	-	-
発行済株式総数	21,758,000	-	-
総株主の議決権	-	21,746	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。又、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
原田工業株式会社	東京都品川区南大井 6-26-2	3,000	-	3,000	0.01
計	-	3,000	-	3,000	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。
 なお、平成24年7月1日付の役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役副社長	グループ経営総括管掌	取締役副社長	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	宮口 義史	平成24年7月1日
専務取締役	営業・技術開発・品質・製造・調達業務総括管掌、営業・技術開発管掌	専務取締役	営業、技術開発、受注管理管掌	宮崎 博	平成24年7月1日
取締役	アジア地域管掌 / 大連原田工業有限公司、上海日安電子有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.、HARADA Asia-Pacific Ltd. 担当	取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	中松 慶邦	平成24年7月1日
取締役	品質管理、製造、調達管掌 / 原田通信株式会社、品質保証グループ担当	取締役	大連原田工業有限公司、HARADA INDUSTRIES VIETNAM LIMITED 担当	桜井 賢治	平成24年7月1日
取締役	企画、財務・経理、人事、総務、IT管掌	取締役	総合企画グループ、情報システムグループ、経営管理グループ、総務グループ担当	檜山 洋一	平成24年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,104,438	5,636,459
受取手形及び売掛金	4,460,515	6,207,100
商品及び製品	2,384,970	3,349,866
仕掛品	471,829	591,759
原材料及び貯蔵品	1,833,483	2,467,930
その他	1,118,517	1,470,404
貸倒引当金	12,198	16,374
流動資産合計	14,361,555	19,707,145
固定資産		
有形固定資産	3,202,779	4,331,367
無形固定資産	306,027	337,292
投資その他の資産		
その他	1,596,187	1,604,572
貸倒引当金	2,405	2,405
投資その他の資産合計	1,593,782	1,602,167
固定資産合計	5,102,589	6,270,827
資産合計	19,464,145	25,977,973
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829,469	3,664,764
短期借入金	4,811,016	7,651,914
賞与引当金	248,606	419,113
役員賞与引当金	29,600	8,075
その他	1,091,492	1,789,755
流動負債合計	8,010,183	13,533,622
固定負債		
長期借入金	2,000,000	2,000,000
退職給付引当金	563,919	583,887
その他	796,386	823,124
固定負債合計	3,360,306	3,407,012
負債合計	11,370,490	16,940,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,019,181	2,019,181
資本剰余金	1,859,981	1,859,981
利益剰余金	6,685,368	7,100,565
自己株式	1,398	1,398
株主資本合計	10,563,132	10,978,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,365	10,726
為替換算調整勘定	2,466,111	1,930,265
その他の包括利益累計額合計	2,469,477	1,940,991
純資産合計	8,093,655	9,037,338
負債純資産合計	19,464,145	25,977,973

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,757,989	7,399,447
売上原価	3,526,481	5,697,381
売上総利益	1,231,507	1,702,065
販売費及び一般管理費	1,245,600	1,815,180
営業損失()	14,092	113,114
営業外収益		
作業くず売却益	3,437	6,236
その他	13,006	12,775
営業外収益合計	16,443	19,011
営業外費用		
支払利息	25,312	26,340
為替差損	23,854	101,637
その他	1,451	2,451
営業外費用合計	50,617	130,428
経常損失()	48,266	224,531
特別利益		
負ののれん発生益	-	921,513
その他	786	919
特別利益合計	786	922,433
特別損失		
減損損失	1,684	16,191
本社移転費用	31,944	-
その他	-	569
特別損失合計	33,628	16,760
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	81,108	681,141
法人税、住民税及び事業税	49,983	98,796
法人税等調整額	104,196	3,993
法人税等合計	54,212	102,789
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,895	578,352
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	26,895	578,352

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	26,895	578,352
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,586	7,360
為替換算調整勘定	252,392	535,846
その他の包括利益合計	250,805	528,485
四半期包括利益	223,910	1,106,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,910	1,106,838
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司の4社を連結の範囲に含めております。

又、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司の決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結会計期間につきましては、貸借対照表のみを連結しております。

なお、その他の連結子会社2社の決算日は提出会社と同一であります。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産にかかる償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	131,357千円	193,912千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	163,164	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	163,155	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,665,416	924,573	1,754,886	413,111	4,757,989	-	4,757,989
セグメント間の内部売上高又は振替高	160,332	1,838,430	9,390	4,626	2,012,779	2,012,779	-
計	1,825,748	2,763,004	1,764,277	417,738	6,770,768	2,012,779	4,757,989
セグメント利益又は損失()	230,218	45,021	110,255	8,813	66,128	52,036	14,092

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額52,036千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千
 円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	北中米	欧州	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	3,245,263	1,094,829	2,366,368	692,985	7,399,447	-	7,399,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	869,617	1,925,641	56,339	2,792	2,854,390	2,854,390	-
計	4,114,881	3,020,471	2,422,707	695,778	10,253,838	2,854,390	7,399,447
セグメント利益又は損失()	7,435	244,528	101,648	13,133	137,181	24,067	113,114

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額24,067千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第1四半期連結会計期間より、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業譲受けに伴い株式及び出資持分を取得したNIPPON ANTENNA AMERICA, INC.、NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.及び上海日安電子有限公司を新たに連結の範囲に含めております。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第1四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「日本」において4,188,222千円、「アジア」において3,430,652千円、「北中米」において1,158,673千円、「欧州」において460,403千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」及び「北中米」のセグメントにおいて、今後の使用見込みがたたない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「日本」が15,686千円、「北中米」が504千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「日本」、「アジア」、「北中米」及び「欧州」のセグメントにおいて、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業を譲り受けたこと及びそれに伴い同社の海外子会社の株式及び出資持分を取得したことから負ののれん発生益が生じております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間において「日本」が121,880千円、「アジア」が785,844千円、「北中米」が13,233千円、「欧州」が555千円であります。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED、NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.,
上海日安電子有限公司、NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.,
NAC DEVELOPMENT CORPORATION

事業譲受けの相手先企業の名称：日本アンテナ株式会社

事業の内容：自動車用アンテナの製造販売及びこれに付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループを取り巻く環境及び事業戦略を見据えた中、日本アンテナ株式会社の自動車用アンテナ事業並びに同社の海外販売拠点(米国、英国)、研究開発設備を有する上海の生産拠点及びフィリピンの生産拠点等を譲り受けることにより当社グループの企業価値向上に繋がると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成24年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得、出資持分取得及び事業譲受け

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

NIPPON ANTENNA (EUROPE) LIMITED	100%
NIPPON ANTENNA AMERICA, INC.	100%
上海日安電子有限公司	100%
NIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.	100%
NAC DEVELOPMENT CORPORATION	40%

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年4月1日から平成24年6月30日まで

なお、上海日安電子有限公司及びNIPPON ANTENNA (PHILIPPINES) INC.の決算日は12月31日であるため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみ連結しております。

3. 被取得企業及び取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	2,883,295千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	67,566千円
取得原価		2,950,862千円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

921,513千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円24銭	26円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	26,895	578,352
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	26,895	578,352
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,755	21,754

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

原田工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	向川 政序 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	米村 仁志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている原田工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、原田工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。